



土岐憲三

副会長

京都大学教授

何故、今まで無かったのですかね

日本地震工学会の会員になりませんか、と誘ったときに、多くの人から表題のような返事が返ってきた。在って当然と思われるものが、無かったのはそれなりの理由があるろうし、その要因が無くなったから日本地震工学会が設立出来たのであろう。しかし、阻害要因が無くなるだけで、自然に学会が出来るのではなく、それを可能ならしめる素地ときっかけがあったはずである。阻害要因を今更論ってみても仕方がないが、可能ならしめた理由を考えてみることは、これからの学会の在り方を考える上でも意義があろう。

日本地震工学会の設立を可能ならしめた直接・間接の要因は、1995年の阪神淡路大震災であろう。それ以前は4年に一度の地震工学シンポジウムを5学会が共催する程度の連携でしかなかった。しかるに、神戸の地震では被災の規模が大きいだけでは無く、多くの要因が入り組んでいたことから、広い分野の専門的見地からの協力と取り組みが無ければ、全貌を見ることが出来ず、また偏った見方では今後の災害対策の在りかたが議論できなかつた。

大震災の直後から大きな二つの連携が始まった。一つは震災の実情を後世に伝えるための出版事業であり、もう一つは4年間にわたる文部省科学研究費による「都市直下地震」についての研究である。いずれも研究者や技術者の密接な協力によってはじめて可能となったものであり、関係学会やその構成員間の協力と融和が必要であったし、こうした融和が地震工学に関わ

る人々の壁を低くするのに大いに役立った。こうした連携を通じて既存の分野の融合が進んだことが日本地震工学会の設立の下地になったことは疑う余地はない。

また、地震工学の関係者は1984以来、震災予防協会を拠り所としてきたが、個人会員が500名に満たないことと財政基盤の弱いことから、「地震工学ニュース」の発行も困難な状態に陥り、何らかの打開策を講じる必要が生じた事が日本地震工学会を設立することになった直接的なきっかけであろう。

こうした、これまでの経過は学会の今後の進むべき途を示唆している。すなわち、地震に関わる事柄であっても、建築物や土木構造物などにおける固有の現象については、既存の学会においての活動が主になるであろう。しかしながら、例えば、断層活動によって引き起こされる地震動などは、構造種別により異なるものではないから、既存の分野にかかわることなく、日本地震工学会において共通の事項として共同で研究や技術開発に関われるであろう。このような共同して当たるべき分野は地震防災の問題を始めとして、ほかにも多くのことが考えられる。

このように、地震という共通項を通じて、ともすれば必要以上に独立性の強かった既存分野や関係学会間の融合や連携が進むことで、お互いに触発される機会が増えることを通じて、日本のそして世界の地震工学をより一層進展させ、地震災害の防止軽減に寄与できるようになるものと期待される。